

## 帯広市水道事業会計

### 決算報告

水道事業会計業務量調(平成30年度～令和2年度) .....	1
令和2年度決算(収益的収支)(税込) .....	3
令和2年度決算(資本的収支)(税込) .....	5
令和2年度帯広市水道事業会計損益計算書 .....	7
令和2年度帯広市水道事業会計貸借対照表 .....	8
令和2年度帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 .....	9
給水原価(有収水量1m <sup>3</sup> 当りの費用)構成表(税抜)(平成30年度～令和2年度) .....	10

## 帯広市下水道事業会計

### 決算報告

下水道事業会計業務量調(平成30年度～令和2年度) .....	12
令和2年度決算(収益的収支)(税込) .....	14
令和2年度決算(資本的収支)(税込) .....	16
令和2年度帯広市下水道事業会計損益計算書 .....	18
令和2年度帯広市下水道事業会計貸借対照表 .....	19
令和2年度帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 .....	20
汚水処理原価(有収水量1m <sup>3</sup> 当りの費用)構成表(税抜)(平成30年度～令和2年度) .....	21

## 帯広市上下水道部

令和2年度

帯広市水道事業会計決算報告

# 水道事業業務量調

区分	年度		用語解説	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	比較増△減		備考
							前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	給水人口	人	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口	162,588	161,900	161,566	△ 334	△ 0.2	
	給水戸数	戸	給水契約の対象となっている戸数	79,712	80,001	80,714	713	0.9	
	普及率	%	給水人口と給水区域内人口の割合	99.9	99.9	99.9	0	/	給水人口 161,566人を 給水区域内人口 161,680人で除したもの
	年間総給水量			16,148,756	15,983,544	16,208,276	224,732	1.4	
	自己水源	m <sup>3</sup>	計画給水区域に対して給水した水量	9,826,956	9,739,584	8,313,906	△ 1,425,678	△ 14.6	
	企業団受水			6,321,800	6,243,960	7,894,370	1,650,410	26.4	
	有収水量	m <sup>3</sup>	料金徴収の対象となった水量	14,626,306	14,614,783	14,648,403	33,620	0.2	令和元年度まで大正地区への分水水量を含む (「年間総給水量」も同じ)
	有収率	%	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	90.6	91.4	90.4	△ 1.0	/	
	最大給水能力	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量	84,100	84,100	84,100	0	0.0	稲田水源 40,000m <sup>3</sup> 中島水源 1,100m <sup>3</sup> 最大受水量 43,000m <sup>3</sup>
1日最大給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量の実績	49,071	48,659	48,796	137	0.3		
1日平均給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される平均給水量の実績	44,243	43,671	44,406	735	1.7		

## 簡易水道事業業務量調

区分	年度		用語解説	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	比較増△減		備考
							前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	給水人口	人	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口	3,170	3,156	3,060	△ 96	△ 3.0	
	給水戸数	戸	給水契約の対象となっている戸数	796	791	1,020	229	29.0	
	普及率	%	給水人口と給水区域内人口の割合	94.0	94.2	92.7	△ 2	/	給水人口3,060人を 給水区域内人口 3,302人で除したもの
	年間総給水量			534,079	530,964	590,050	59,086	11.1	
	自己水源	m <sup>3</sup>	計画給水区域に対して給水した水量	366,839	369,688	423,760	54,072	14.6	
	企業団受水			167,240	161,276	166,290	5,014	3.1	
	有収水量	m <sup>3</sup>	料金徴収の対象となった水量	436,472	449,864	460,504	10,640	2.4	
	有収率	%	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	81.7	84.7	78.0	△ 6.7	/	
	最大給水能力	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量	3,611	3,611	3,611	0	0.0	川西水源 2,257m <sup>3</sup> 岩内水源 62m <sup>3</sup> 最大受水量 1,292m <sup>3</sup>
1日最大給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される最大給水量の実績	3,323	2,006	1,993	△ 13	△ 0.6		
1日平均給水量	m <sup>3</sup> /日	一日に使用される平均給水量の実績	1,463	1,450	1,617	167	11.5		

\* 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、水道事業会計へ移行

水道事業

令和2年度決算(収益的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和2年度 予算額①	令和2年度 決算額②	増減 ②-①	主な増△減
水道事業収益	4,478,681	4,498,096	19,415	執行率 100.4%
営業収益	4,206,421	4,228,705	22,284	
給水収益	3,812,076	3,868,798	56,722	使用水量増
他会計負担金	182,166	161,371	△20,795	共通経費負担金減
負担金	106,106	92,040	△14,066	給水装置設置負担金減
手数料	21,328	20,165	△1,163	
補償金	2,990	3,278	288	
その他営業収益	81,755	83,053	1,298	
営業外収益	272,260	269,391	△2,869	
受取利息及び配当金	128	25	△103	
他会計負担金	3,073	3,072	△1	
長期前受金戻入	238,473	236,155	△2,318	
雑収益	30,586	30,139	△447	

(単位:千円)

科目	令和2年度 予算額③	令和2年度 決算額④	増減 ④-③	主な増△減
水道事業費用	3,805,628	3,635,714	△169,914	執行率 95.5%
営業費用	3,425,238	3,264,717	△160,521	
原水及び浄水費	1,033,908	1,010,269	△23,639	動力費等維持管理費減
配水費	78,716	69,930	△8,786	
給水費	16,223	9,534	△6,689	
業務費	130,349	120,548	△9,801	
総係費	42,382	33,032	△9,350	
職員給与費	457,421	375,173	△82,248	人事異動による減
減価償却費	1,564,522	1,544,860	△19,662	有形固定資産減価償却費の減
資産減耗費	101,717	101,371	△346	
営業外費用	377,390	370,997	△6,393	
支払利息及び企業債取扱諸費	243,228	238,948	△4,280	
消費税及び地方消費税	127,204	130,464	3,260	
雑支出	6,958	1,585	△5,373	
予備費	3,000	0	△3,000	
予備費	3,000	0	△3,000	

※令和2年度水道事業収支差 (税込額) 収益 4,498,096千円 - 費用 3,635,714千円 = 862,382千円  
 (税抜額) 収益 4,129,195千円 - 費用 3,394,054千円 = 735,141千円(純利益)

## 簡易水道事業

## 令和2年度決算(収益的収支) (税込)

(単位:千円)

科 目	令和2年度 予算額 ①	令和2年度 決算額 ②	増 減 ②-①	主 な 増 △ 減
簡易水道事業収益	301,091	295,832	△5,259	執行率 98.3%
営 業 収 益	151,829	146,630	△5,199	
給 水 収 益	142,621	140,359	△2,262	
他 会 計 負 担 金	5,797	4,855	△942	
負 担 金	2,811	580	△2,231	
手 数 料	426	267	△159	
補 償 金	150	483	333	
そ の 他 営 業 収 益	24	86	62	
営 業 外 収 益	145,907	145,847	△60	
長 期 前 受 金 戻 入	145,801	145,754	△47	
雑 収 益	106	93	△13	
特 別 利 益	3,355	3,355	0	
そ の 他 特 別 利 益	3,355	3,355	0	

(単位:千円)

科 目	令和2年度 予算額 ③	令和2年度 決算額 ④	増 減 ④-③	主 な 増 △ 減
簡易水道事業費用	355,091	338,730	△16,361	執行率 95.4%
営 業 費 用	344,594	329,397	△15,197	
原 水 及 び 浄 水 費	67,784	65,033	△2,751	
配 水 費	13,143	12,511	△632	
給 水 費	4,455	4,419	△36	
業 務 費	5,452	5,248	△204	
総 係 費	1,354	1,257	△97	
職 員 給 与 費	19,579	8,191	△11,388	人事異動による減
減 価 償 却 費	232,827	232,738	△89	
営 業 外 費 用	9,102	8,928	△174	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,969	8,892	△77	
雑 支 出	133	36	△97	
特 別 損 失	1,395	405	△990	
そ の 他 特 別 損 失	1,395	405	△990	

※令和2年度簡易水道事業収支差 (税込額) 収益 295,832千円 - 費用 338,730千円 = △42,898千円  
 (税抜額) 収益 283,005千円 - 費用 331,711千円 = △48,706千円 (純損失)

※令和2年度水道事業会計収支差 (税込額) 収益 4,793,928千円 - 費用 3,974,444千円 = 819,484千円  
 (水道事業・簡易水道事業 合計) (税抜額) 収益 4,412,200千円 - 費用 3,725,765千円 = 686,435千円 (純利益)

水道事業

令和2年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和2年度 予算額 ①	令和2年度 決算額 ②	増減 ②-①	主な増△減
水道事業資本的収入	601,991	400,102	△201,889	執行率 66.5%
企業債	567,100	367,100	△200,000	
建設企業債	567,100	367,100	△200,000	建設改良費の減等
負担金	29,321	27,931	△1,390	
負担金	29,321	27,931	△1,390	
補償金	5,570	5,071	△499	
補償金	5,570	5,071	△499	

(単位:千円)

科目	令和2年度 予算額 ③	令和2年度 決算額 ④	増減 ④-③	主な増△減
水道事業資本的支出	2,641,090	2,528,796	△112,294	執行率 95.7%
建設改良費	1,586,853	1,475,059	△111,794	
固定資産取得費	37,826	31,748	△6,078	
配水管整備事業費	782,068	758,065	△24,003	管路近代化事業の減
量水器整備事業費	434,499	372,000	△62,499	止水栓更新の減
施設整備費	247,684	243,700	△3,984	
職員給与費	84,776	69,546	△15,230	人事異動による減
償還金	1,053,737	1,053,737	0	
企業債償還金	1,053,737	1,053,737	0	
予備費	500	0	△500	
予備費	500	0	△500	

※令和2年度水道事業収支差 (税込額) 収入 400,102千円 - 支出 2,528,796千円 = △2,128,694千円

◎水道事業内部留保資金残高

	令和元年度末残高	令和2年度発生額	令和2年度使用可能額	令和2年度使用額	令和2年度末残高
	1,968,159千円	2,271,232千円	4,239,391千円	2,128,694千円	2,110,697千円
説明	過年度分の損益勘定留保資金(前年までに発生した減価償却費、資産減耗費など)	当年度分の損益勘定留保資金(減価償却費、資産減耗費など) 当年度純利益など	R元末残高+R2発生額	補てんを要する、資本的収支不足額	差し引き、次年度に繰り越す補てん可能財源

簡易水道事業

令和2年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

科目	令和2年度 予算額 ①	令和2年度 決算額 ②	増減 ②-①	主な増△減
簡易水道事業資本的収入	87,597	78,797	△8,800	執行率 90.0%
企業債	69,800	61,000	△8,800	
建設企業債	69,800	61,000	△8,800	事業費減に伴う借入額の減
出資金	17,797	17,797	0	
出資金	17,797	17,797	0	

(単位:千円)

科目	令和2年度 予算額 ③	令和2年度 決算額 ④	増減 ④-③	主な増△減
簡易水道事業資本的支出	116,039	102,224	△13,815	執行率 88.1%
建設改良費	82,773	68,958	△13,815	
固定資産取得費	613	361	△252	
配水管整備事業費	30,591	29,744	△847	
量水器整備事業費	3,524	2,870	△654	
施設整備費	39,640	31,576	△8,064	設計精査による委託料の減
職員給与費	8,405	4,407	△3,998	
償還金	33,266	33,266	0	
企業債償還金	33,266	33,266	0	

※令和2年度簡易水道事業収支差 (税込額) 収入 78,797千円 - 支出 102,224千円 = △23,427千円

◎簡易水道事業内部留保資金残高

	令和元年度末残高	令和2年度発生額	令和2年度使用可能額	令和2年度使用額	令和2年度末残高
	0千円	59,087千円	59,087千円	23,427千円	35,660千円
説明	過年度分の繰越金	当年度分の損益勘定留保資金(減価償却費など) 当年度純利益など	R元末残高+R2発生額	補てんを要する、資本的収支不足額	差し引き、次年度に繰り越す補てん可能財源

※令和2年度水道事業会計(水道事業・簡易水道事業 合計)収支差 (税込額) 収入 478,899千円 - 支出 2,631,020千円 = △2,152,121千円

◎水道事業会計内部留保資金残高

令和元年度末残高	令和2年度発生額	令和2年度使用可能額	令和2年度使用額	令和2年度末残高
1,968,159千円	2,330,319千円	4,298,478千円	2,152,121千円	2,146,357千円



令和2年度 帯広市水道事業会計損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	3,517,096,724	
(2) 他会計負担金	161,370,939	
(3) 負担金	83,673,000	
(4) 手数料	20,151,423	
(5) 補償金	3,278,520	
(6) その他営業収益	<u>75,524,402</u>	3,861,095,008

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	918,529,842	
(2) 配水費	63,797,479	
(3) 給水費	8,694,243	
(4) 業務費	110,362,486	
(5) 総係費	30,472,772	
(6) 職員給与費	374,913,715	
(7) 減価償却費	1,544,860,319	
(8) 資産減耗費	<u>101,370,670</u>	<u>3,153,001,526</u>

水道事業営業利益

708,093,482

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	24,663	
(2) 他会計負担金	3,072,501	
(3) 長期前受金戻入	236,154,897	
(4) 雑収益	<u>28,847,871</u>	268,099,932

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	238,947,671	
(2) 雑支出	<u>2,104,251</u>	<u>241,051,922</u>

水道事業経常利益

735,141,492

水道事業当年度純利益

735,141,492

2 簡易水道事業

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	127,599,401	
(2) 他会計負担金	4,855,535	
(3) 負担金	527,000	
(4) 手数料	267,000	
(5) 補償金	482,700	
(6) その他営業収益	<u>77,866</u>	133,809,502

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	60,035,364	
(2) 配水費	11,390,920	
(3) 給水費	4,084,820	
(4) 業務費	4,770,833	
(5) 総係費	1,145,094	
(6) 職員給与費	8,177,340	
(7) 減価償却費	<u>232,737,536</u>	<u>322,341,907</u>

簡易水道事業営業損失

188,532,405

3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	145,754,052	
(2) 雑収益	<u>87,183</u>	145,841,235

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,891,555	
(2) 雑支出	<u>73,735</u>	<u>8,965,290</u>

簡易水道事業経常損失

51,656,460

5. 特別利益

(1) その他特別利益	<u>3,354,926</u>	3,354,926
-------------	------------------	-----------

6. 特別損失

(1) その他特別損失	<u>404,571</u>	<u>404,571</u>	<u>2,950,355</u>
-------------	----------------	----------------	------------------

簡易水道事業当年度純損失

48,706,105

当年度純利益

686,435,387

その他未処分利益剰余金変動額

1,053,736,922

当年度未処分利益剰余金

1,740,172,309

令和2年度 帯広市水道事業会計貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 建 物	2,811,709,323	271,308,678	
	ロ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,381,606,927</u>	1,430,102,396	
	ハ 構 築 物	47,964,069,596		
	ニ 機 械 及 び 装 置	<u>△ 22,659,335,292</u>	25,304,734,304	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,669,219,612		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 2,587,614,466</u>	5,081,605,146	
	ト 建 設 仮 助 産 品	23,827,400		
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 22,636,030</u>	1,191,370	
(2)	無 形 固 定 資 産	273,165,513		
	イ 施 設 利 用 権	<u>△ 209,808,134</u>	63,357,379	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>277,728,278</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		32,430,027,551	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資		29,547,631	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		<u>881,200</u>	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金			
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		30,428,831	
	固 定 資 産 合 計		<u>32,464,000,747</u>	
2	流 動 資 産			
(1)	現 預 金		2,497,522,205	
(2)	未 収 金 貸 倒 引 当 金	332,885,214		
(3)	貯 蔵 品	<u>△ 12,280,492</u>	320,604,722	
	流 動 資 産 合 計		<u>16,091,835</u>	
	資 産 合 計		<u>35,298,219,509</u>	

負 債 の 部

(単位 円)

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 の 財 源 に 依 拠 する ため の 企 業 債 権			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 依 拠 する ため の 企 業 債 権	<u>16,206,230,949</u>	16,206,230,949	
	ロ 充 てる ため の 企 業 債 権			
(2)	引 当 金	<u>352,367,100</u>	352,367,100	
	イ 退 職 給 付 引 当 金			
	固 定 負 債 合 計		16,558,598,049	
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 の 財 源 に 依 拠 する ため の 企 業 債 権			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 依 拠 する ため の 企 業 債 権	<u>1,100,687,562</u>	1,100,687,562	
	ロ 充 てる ため の 企 業 債 権			
(2)	未 払 金		282,223,310	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>31,697,217</u>	31,697,217	
	ロ 預 り 金			
(4)	流 動 負 債 合 計		<u>14,511,870</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,429,119,959	
5	繰 延 収 益 金			
(1)	長 期 前 受 金 評 価 額	4,220,902,649		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	730,047,973		
	ロ 負 担 債 権 金	1,432,987,382		
	ハ 補 助 債 権 金	<u>3,799,620,484</u>		
	長 期 前 受 金 合 計		10,183,558,488	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>△ 2,687,153,218</u>		
	ロ 負 担 債 権 金	<u>△ 356,426,832</u>		
	ハ 補 助 債 権 金	<u>△ 689,507,280</u>		
	ニ 補 助 債 権 金	<u>△ 1,667,350,681</u>		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 5,400,438,011</u>	
	繰 延 収 益 合 計		4,783,120,477	
	負 債 合 計		<u>22,770,838,485</u>	
6	資 本 金			
	資 本 金		10,650,998,862	
7	利 余 金			
(1)	資 本 利 余 金 評 価 額	<u>2,066,023</u>		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		2,066,023	
	ロ 資 本 利 余 金			
(2)	利 益 積 立 金	134,143,830		
	イ 減 債 債 積 立 金			
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 積 立 金	<u>1,740,172,309</u>		
	利 益 積 立 金 合 計		<u>1,874,316,139</u>	
	資 本 合 計		<u>12,527,382,162</u>	
	負 債 資 本 合 計		<u>35,298,219,509</u>	

令和2年度 帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

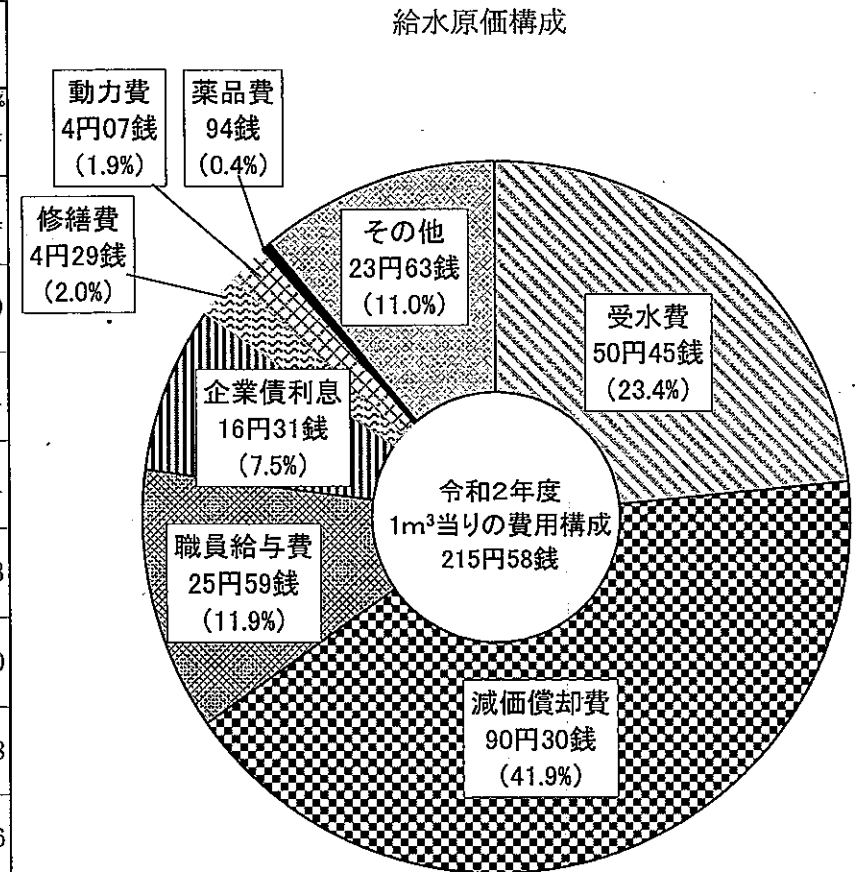
(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	686,435,387
減価償却費	1,777,597,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 764,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,724,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 752,108
長期前受金戻入額	△ 381,908,949
受取利息及び配当金	△ 24,663
支払利息	247,839,226
固定資産除却損	100,887,170
未収金の増減額(△は増加)	224,981,588
未払金の増減額(△は減少)	102,546,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,041,900
その他資産負債の増減額	19,195
小計	2,761,622,693
利息及び配当金の受取額	24,663
利息の支払額	△ 247,839,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,513,808,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,418,668,731
負担金による収入	27,931,000
補償金による収入	5,071,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,385,666,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	428,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,087,002,742
他会計出資金による収入	17,796,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,106,013
資金増加額(又は減少額)	487,035,386
資金期首残高	2,010,486,819
資金期末残高	2,497,522,205

給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当りの費用)構成表(税抜)〈水道事業〉

区 分	平成30年度		令和元年度			令和2年度				
	円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%		
供 給 単 価	242.91	-	243.41	-	0.2	240.10	-	△1.4		
給 水 原 価	228.97	100.0	230.44	100.0	0.6	215.58	100.0	△6.4		
給水原価の内訳	職員給与費	23.99	10.5	22.47	9.8	△6.3	25.59	11.9	13.9	
	動力費	4.64	2.0	4.58	2.0	△1.3	4.07	1.9	△11.1	
	薬品費	0.91	0.4	0.98	0.4	7.7	0.94	0.4	△4.1	
	修繕費	4.19	1.8	3.45	1.5	△17.7	4.29	2.0	24.3	
	受水費	66.48	29.0	66.39	28.8	△0.1	50.45	23.4	△24.0	
	その他	25.36	11.1	28.40	12.3	12.0	23.63	11.0	△16.8	
	資本費	減価償却費	84.02	36.7	86.29	37.4	2.7	90.30	41.9	4.6
		企業債利息	19.38	8.5	17.88	7.8	△7.7	16.31	7.5	△8.8
		小 計	103.40	45.2	104.17	45.2	0.7	106.61	49.4	2.3

注1 給水原価には、特別損失は含まない。  
 注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。



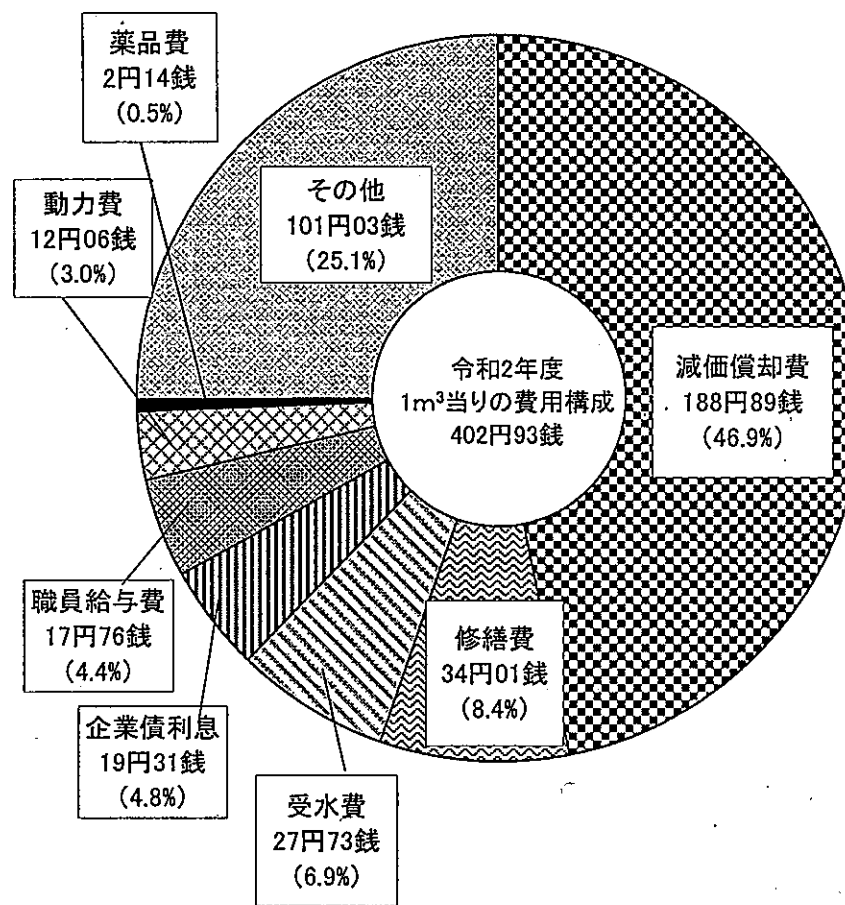
1. 供給単価: 給水収益(3,517,097千円) ÷ 有収水量(14,648,403m<sup>3</sup>) = 240円10銭
2. 給水原価: 経常費用(3,157,899千円) ÷ 有収水量(14,648,403m<sup>3</sup>) = 215円58銭

給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当りの費用)構成表(税抜)〈簡易水道事業〉

区 分		令和2年度	
供 給 単 価		円 277.09	構成比% -
給 水 原 価		円 402.93	構成比% 100.0
給水原価の内訳	職 員 給 与 費	17.76	4.4
	動 力 費	12.06	3.0
	薬 品 費	2.14	0.5
	受 水 費	27.73	6.9
	修 繕 費	34.01	8.4
	そ の 他	101.03	25.1
	減 価 償 却 費	188.89	46.9
	資 本 費		
	企 業 債 利 息	19.31	4.8
	小 計	208.20	51.7

注1 給水原価には、特別損失は含まない。  
 注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。  
 注3 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、水道事業会計へ移行

給水原価構成



1. 供給単価: 給水収益(127,599千円) ÷ 有収水量(460,504m<sup>3</sup>) = 277円09銭  
 2. 給水原価: 経常費用(185,553千円) ÷ 有収水量(460,504m<sup>3</sup>) = 402円93銭

令和2年度

帯広市下水道事業会計決算報告

下水道事業業務量調

区分	年度	用語解説	平成30年度 決算	令和元年度 決算	区分	年度	用語解説	令和2年度 決算	比較増△減		備考	
									前年対比増減	増減率(%)		
業 務 量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1年間あたり、終末処理場及び浄化センターで処理した水量	26,659,061	24,739,419	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1年間あたり、終末処理場及び浄化センターで処理した水量	24,470,118	△ 269,301	△ 1.1	
	有収水量	m <sup>3</sup>	下水道で処理した汚水のうち、雨水・不明水を除いた使用料収入の対象となる水量	16,478,570	16,475,359	有収水量	m <sup>3</sup>	下水道で処理した汚水のうち、雨水・不明水を除いた使用料収入の対象となる水量	16,417,965	△ 57,394	△ 0.3	
	有収率	%	総処理水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	61.8	66.6	有収率	%	総処理水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合	67.1	0.5	0.8	
	下水道認可区域	ha	事業計画を定め、国の許可を受けた区域面積	4,338	4,338	下水道認可区域	ha	事業計画を定め、国の許可を受けた区域面積	4,367	29	0.7	
	汚水整備面積	ha	下水道認可計画に基づいて、下水道が整備された面積	4,296	4,300	汚水整備面積	ha	下水道認可計画に基づいて、下水道が整備された面積	4,300	0	0.0	
	下水道整備率	%	下水道認可区域に対する汚水整備面積の割合	99.0	99.1	下水道整備率	%	下水道認可区域に対する汚水整備面積の割合	98.5	△ 0.6	△ 0.6	
	処理区域内戸数	戸	下水道に接続可能な戸数	90,876	91,274	行政区域内人口	人	帯広市の住民基本台帳に基づく人口	165,001	-	-	
	水洗化戸数	戸	下水道に接続している戸数	89,766	90,264	処理区域内人口 (うち下水道事業)	人	公共下水道及び特別環境保全公共下水道に接続可能な人口	160,113 (160,056)	-	-	
	水洗化普及率	%	処理区域内戸数に対する水洗化戸数の割合	98.8	98.9	普及率	%	行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合	97.0	-	-	

農村下水道事業業務量調

区分	年度		用語解説	平成30年度 決算	令和元年度 決算	区分	年度		令和2年度 決算	比較増△減		備考
	用語解説	単位					用語解説	単位		前年対比増減	増減率(%)	
業 務 量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1年間あたり、清川下水処理場及び合併処理浄化槽で処理した水量	165,498	172,192	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1年間あたり、清川下水処理場及び合併処理浄化槽で処理した水量	184,592	12,400	7.2	
	有収水量	m <sup>3</sup>	農村下水道で処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる水量	165,498	172,192	有収水量	m <sup>3</sup>	農村下水道で処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる水量	184,592	12,400	7.2	
	処理区域面積 (農業集落排水事業)	ha	農業集落排水を清川下水処理場で処理することが出来る面積	13	13	処理区域面積 (農業集落排水事業)	ha	農業集落排水を清川下水処理場で処理することが出来る面積	13	0.0	0.0	
	処理区域内人口	人	農村下水道に接続可能な人口	2,415	2,482	行政区域内人口	人	帯広市の住民基本台帳に基づく人口	165,001	-		
	水洗化人口	人	農村下水道に接続している人口	2,360	2,443	処理区域内人口 (うち農業集落排水事業)	人	農業集落排水に接続可能な人口	160,113 (57)	-		
	水洗化率	%	処理区域内人口に対する水洗化人口の割合	97.7	98.4	普及率	%	行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合	97.0	-		
	合併処理浄化槽 設置基数 (個別排水処理事業)	基	1年間あたり、個別排水処理事業により合併処理浄化槽を設置した基数	18	14	合併処理浄化槽 設置基数累計 (個別排水処理事業)	基	合併処理浄化槽の累計設置基数	588	13	2.3	
	合併処理浄化槽 設置基数累計 (個別排水処理事業)	基	合併処理浄化槽の累計設置基数	563	575							

\* 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行  
 \* 合併処理浄化槽の撤去が生じた場合は、設置基数累計から除いている



下水道事業

令和2年度決算(収益的収支) (税込)

(単位:千円)

科 目	令和2年度 予算額 ①	令和2年度 決算額 ②	増 減 ②-①	主 な 増 △ 減
下水道事業収益	5,089,724	5,025,495	△64,229	執行率 98.7%
営業収益	3,919,321	3,859,009	△60,312	
下水道使用料	2,928,192	2,930,943	2,751	
他会計負担金	805,009	757,902	△47,107	雨水処理負担金の減
他会計補助金	150,530	134,235	△16,295	使用料補助金の減
貸付金元金収入	4,000	2,500	△1,500	
その他営業収益	31,590	33,429	1,839	
営業外収益	1,170,403	1,166,486	△3,917	
受取利息及び配当金	46	6	△40	
他会計補助金	93,887	89,340	△4,547	
長期前受金戻入	1,075,739	1,075,631	△108	
雑収益	731	1,509	778	

(単位:千円)

科 目	令和2年度 予算額 ③	令和2年度 決算額 ④	増 減 ④-③	主 な 増 △ 減
下水道事業費用	4,413,137	4,313,786	△99,351	執行率 97.7%
営業費用	3,910,173	3,806,602	△103,571	
管渠費	420,087	402,463	△17,624	管渠委託料の減
水質指導費	607	446	△161	
処理場費	321,270	298,385	△22,885	動力費の減
普及促進費	8,276	5,740	△2,536	
業務費	158,914	139,004	△19,910	共通経費負担金の減
総係費	26,145	24,160	△1,985	
職員給与費	140,739	106,957	△33,782	人事異動による減
流域下水道管理費	481,453	479,978	△1,475	
減価償却費	2,338,066	2,337,826	△240	
資産減耗費	14,616	11,643	△2,973	
営業外費用	499,964	507,184	7,220	
支払利息及び企業債取扱諸費	374,445	364,875	△9,570	借入利率の減による減
消費税及び地方消費税	122,496	141,876	19,380	仮払消費税の減による増
雑支出	3,023	433	△2,590	
予備費	3,000	0	△3,000	
予備費	3,000	0	△3,000	

※令和2年度下水道事業収支差

(税込額) 収益 5,025,495千円 - 費用 4,313,786千円 = 711,709千円

(税抜額) 収益 4,756,124千円 - 費用 4,081,430千円 = 674,694千円(純利益)

農村下水道事業

令和2年度決算(収益的収支) (税込)

(単位:千円)

科 目	令和2年度 予算額①	令和2年度 決算額②	増減 ②-①	主な増△減
農村下水道事業収益	135,992	116,577	△19,415	執行率 85.7%
営業収益	76,126	68,490	△7,636	
下水道使用料	29,104	30,865	1,761	
他会計負担金	46,722	37,625	△9,097	分流式下水道等負担金の減等
貸付金元金収入	300	0	△300	
営業外収益	57,306	46,102	△11,204	
他会計補助金	41,783	30,661	△11,122	収支不足額の減
長期前受金戻入	15,473	15,426	△47	
雑収益	50	15	△35	
特別利益	2,560	1,985	△575	
その他特別利益	2,560	1,985	△575	

(単位:千円)

科 目	令和2年度 予算額③	令和2年度 決算額④	増減 ④-③	主な増△減
農村下水道事業費用	132,250	121,007	△11,243	執行率 91.5%
営業費用	120,936	110,695	△10,241	
管渠費	3,123	1,758	△1,365	
処理場費	7,859	6,909	△950	
浄化槽費	43,282	41,606	△1,676	
普及促進費	512	168	△344	
業務費	3,746	3,583	△163	
総係費	951	875	△76	
職員給与費	9,212	3,703	△5,509	人事異動による減
減価償却費	52,251	52,093	△158	
営業外費用	10,634	10,312	△322	
支払利息及び企業債取扱諸費	10,470	10,312	△158	
雑支出	164	0	△164	
特別損失	680	0	△680	
その他特別損失	680	0	△680	

※令和2年度農村下水道事業収支差

(税込額) 収益 116,577千円 - 費用 121,007千円 = △4,430千円

(税抜額) 収益 113,771千円 - 費用 117,560千円 = △3,789千円(純損失)

※令和2年度下水道事業会計収支差

(税込額) 収益 5,142,072千円 - 費用 4,434,793千円 = 707,279千円

(下水道事業・農村下水道事業 合計)

(税抜額) 収益 4,869,895千円 - 費用 4,198,990千円 = 670,905千円(純利益)

下水道事業

令和2年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	令和2年度 予算額①	令和2年度 決算額②	増 減 ②-①	主 な 増 △ 減
下水道事業資本的収入	1,267,764	893,253	△374,511	執行率 70.5%
企 業 債	637,700	516,200	△121,500	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	637,700	516,200	△121,500	補助対象事業の 予算繰越による減
国 庫 補 助 金	428,800	175,674	△253,126	
社会資本整備 総合交付金	428,800	175,674	△253,126	補助対象事業の 予算繰越による減
他 会 計 出 資 金	197,687	197,686	△1	
他 会 計 出 資 金	197,687	197,686	△1	
他 会 計 補 助 金	1,807	1,949	142	
他 会 計 補 助 金	1,807	1,949	142	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,770	1,744	△26	
受 益 者 負 担 金	1,072	1,712	640	
他 会 計 負 担 金	698	32	△666	

科 目	令和2年度 予算額③	令和2年度 決算額④	増 減 ④-③	主 な 増 △ 減
下水道事業資本的支出	3,258,057	2,681,446	△576,611	執行率 82.3%
建 設 改 良 費	1,180,958	604,911	△576,047	
固 定 資 産 取 得 費	2,000	1,865	△135	
管 渠 建 設 費	749,760	475,701	△274,059	補助対象事業の 予算繰越による減
施 設 設 備 改 良 費	307,488	61,918	△245,570	補助対象事業の 予算繰越による減
受 益 者 負 担 金 等 業 務 費	4,922	4,525	△397	
流 域 下 水 道 建 設 費	65,500	16,951	△48,549	
職 員 給 与 費	51,288	43,951	△7,337	
償 還 金	2,076,507	2,076,506	△1	
企 業 債 償 還 金	2,076,507	2,076,506	△1	
返 還 金	92	29	△63	
社会資本整備総合交付金返還金	92	29	△63	
予 備 費	500	0	△500	
予 備 費	500	0	△500	

※令和2年度下水道事業収支差 (税込額) 収入 893,253千円 - 支出 2,681,446千円 = △1,788,193千円

◎下水道事業内部留保資金残高

	令和元年度末残高	令和2年度発生額	令和2年度使用可能額	令和2年度使用額	令和2年度末残高
	1,037,460千円	1,994,444千円	3,031,904千円	1,788,193千円	1,243,711千円
説明	過年度分の損益勘定留保 資金(前年までに発生した 減価償却費、資産減耗費な ど)	当年度分の損益勘定留 保資金(減価償却費、資 産減耗費など) 当年度純利益など	R元末残高+R2発生額	補てんを要する、資 本的収支不足額	差し引き、次年度に 繰り越す補てん可 能財源

農村下水道事業

令和2年度決算(資本的収支) (税込)

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	令和2年度 予算額①	令和2年度 決算額②	増減 ②-①	主な増△減
農村下水道事業資本的収入	56,624	42,115	△14,509	執行率 74.4%
企業債	40,200	26,300	△13,900	
建設企業債	40,200	26,300	△13,900	事業費減に伴う借入額の減
他会計出資金	9,353	9,353	0	
他会計出資金	9,353	9,353	0	
分担金及び負担金	7,071	6,462	△609	
受益者分担金	7,071	6,462	△609	

科目	令和2年度 予算額③	令和2年度 決算額④	増減 ④-③	主な増△減
農村下水道事業資本的支出	105,093	78,562	△26,531	執行率 74.8%
建設改良費	70,383	43,853	△26,530	
浄化槽設備改良費	58,800	36,852	△21,948	浄化槽設置基数の減による工事請負費の減
受益者負担金等業務費	3,178	3,096	△82	
職員給与費	8,405	3,905	△4,500	
償還金	34,710	34,709	△1	
企業債償還金	34,710	34,709	△1	

※令和2年度農村下水道事業収支差 (税込額) 収入 42,115千円 - 支出 78,562千円 = △36,447千円

◎農村下水道事業内部留保資金残高

	令和元年度末残高	令和2年度発生額	令和2年度使用可能額	令和2年度使用額	令和2年度末残高
	0千円	36,447千円	36,447千円	36,447千円	0千円
説明	過年度分の繰越金	当年度分の損益勘定留保資金(減価償却費など) 当年度純利益など	R元末残高+R2発生額	補てんを要する、資本的収支不足額	差し引き、次年度に繰り越す補てん可能財源

※令和2年度下水道事業会計(下水道事業・農村下水道事業 合計)収支差 (税込額) 収入 935,368千円 - 支出 2,760,008千円 = △1,824,640千円

令和元年度末残高	令和2年度発生額	令和2年度使用可能額	令和2年度使用額	令和2年度末残高
1,037,460千円	2,030,891千円	3,068,351千円	1,824,640千円	1,243,711千円

令和2年度 帯広市下水道事業会計損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	2,664,497,628	
(2) 他会計負担金	757,902,257	
(3) 他会計補助金	134,235,533	
(4) 貸付金元金収入	2,500,000	
(5) その他営業収益	<u>30,390,704</u>	3,589,526,122

2. 営業費用

(1) 管渠費	365,989,654	
(2) 水質指導費	405,293	
(3) 処理場費	271,306,630	
(4) 普及促進費	5,719,006	
(5) 業務費	133,966,319	
(6) 総係費	22,889,125	
(7) 職員給与費	106,878,990	
(8) 流域下水道管理費	439,965,975	
(9) 減価償却費	2,337,825,749	
(10) 資産減耗費	<u>10,869,146</u>	<u>3,695,815,887</u>

下水道事業営業損失 106,289,765

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5,575	
(2) 他会計補助金	89,340,062	
(3) 長期前受金戻入	1,075,631,385	
(4) 雑収益	<u>1,621,505</u>	1,166,598,527

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	364,875,073	
(2) 雑支出	<u>20,738,977</u>	<u>385,614,050</u>

下水道事業経常利益 674,694,712

下水道事業当年度純利益 674,694,712

2 農村下水道事業

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	28,058,788	
(2) 他会計負担金	<u>37,625,071</u>	65,683,859

2. 営業費用

(1) 管渠費	1,598,696	
(2) 処理場費	6,283,139	
(3) 浄化槽費	38,224,575	
(4) 普及促進費	167,604	
(5) 業務費	3,257,401	
(6) 総係費	794,996	
(7) 職員給料費	3,702,504	
(8) 減価償却費	<u>52,093,323</u>	<u>106,122,238</u>

農村下水道事業営業損失 40,438,379

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	30,661,278	
(2) 長期前受金戻入	15,426,177	
(3) 雑収益	<u>14,729</u>	46,102,184

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,311,313	
(2) 雑支出	<u>1,126,282</u>	<u>11,437,595</u>

農村下水道事業経常損失 5,773,790

5. 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1,984,657</u>	<u>1,984,657</u>	<u>1,984,657</u>
-------------	------------------	------------------	------------------

農村下水道事業当年度純損失 3,789,133

当年度純利益 670,905,579

その他未処分利益剰余金変動額 568,442,809

当年度未処分利益剰余金 1,239,348,388

令和2年度 帯広市下水道事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ土地	163,961,406	
ロ建物	2,003,795,436	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,368,653,779</u>	635,141,657
ハ構築物	99,733,568,655	
構築物減価償却累計額	<u>△ 50,250,177,866</u>	49,483,390,789
ニ機械及び装置	7,667,577,864	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 5,417,195,643</u>	2,250,382,221
ホ車両運搬具	1,237,600	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,175,720</u>	61,880
ヘ工具器具及び備品	64,485,110	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 40,571,784</u>	23,913,326
ト建設仮勘定	<u>132,798,147</u>	
有形固定資産合計		52,689,649,426
(2)無形固定資産		
イ施設利用権	3,697,674,373	
ロ電話加入権	<u>3,825,437</u>	
無形固定資産合計		3,701,499,810
(3)投資その他の資産		
イ出資金	5,452,131	
ロ破産更生債権等	1,442,327	
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 1,442,327</u>	
投資その他の資産合計		5,452,131
固定資産合計		56,396,601,367
2 流動資産		
(1)現金預金		1,070,431,909
(2)未収金	487,021,874	
未収金貸倒引当金	<u>△ 11,134,152</u>	475,887,722
流動資産合計		<u>1,546,319,631</u>
資産合計		<u>57,942,920,998</u>

負 債 の 部			(単位 円)
3 固定負債			
(1)企業債			
イ建設改善等の財源に充てるための企業債	18,451,594,295		
ロその他の企業債	<u>573,150,372</u>		
企業債合計		19,024,744,667	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	104,488,200	104,488,200	
固定負債合計			19,129,232,867
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改善等の財源に充てるための企業債	1,998,131,114		
ロその他の企業債	<u>54,293,986</u>		
企業債合計		2,052,425,100	
(2)未払金		134,834,570	
(3)引当金			
イ貸与引当金	11,569,464	11,569,464	
(4)預り金		<u>55,132,162</u>	
流動負債合計			2,253,961,296
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
イ国庫補助金	33,266,290,481		
ロ道補助金	106,074,442		
ハ他会計補助金	4,479,433,778		
ニ分担金及び負担金	7,922,414,934		
ホ工事補償金	250,410,677		
ヘ受贈財産評価額	7,652,071,606		
トその他長期前受金	<u>231,208,356</u>		
長期前受金合計		53,907,904,174	
(2)長期前受金収益化累計額			
イ国庫補助金	<u>△ 18,590,770,203</u>		
ロ道補助金	<u>△ 14,967,187</u>		
ハ他会計補助金	<u>△ 2,737,070,881</u>		
ニ分担金及び負担金	<u>△ 4,455,205,432</u>		
ホ工事補償金	<u>△ 106,050,216</u>		
ヘ受贈財産評価額	<u>△ 3,656,524,373</u>		
トその他長期前受金	<u>△ 199,363,445</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 29,759,951,737</u>	
(3)建設仮勘定長期前受金		<u>45,568,570</u>	
繰延収益合計			<u>24,193,521,007</u>
負債合計			45,576,715,170
6 資本金			10,983,027,993
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ国庫補助金	13,695,850		
ロ道補助金	198,540		
ハ他会計補助金	21,301,483		
ニ分担金及び負担金	2,511,275		
ホ受贈財産評価額	<u>106,122,299</u>		
資本剰余金合計		143,829,447	
(2)利益剰余金			
イ当年度末処分利益剰余金	<u>1,239,348,388</u>		
利益剰余金合計		<u>1,239,348,388</u>	
剰余金合計			<u>1,383,177,835</u>
資本合計			<u>12,366,205,828</u>
負債資本合計			<u>57,942,920,998</u>

令和2年度 帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

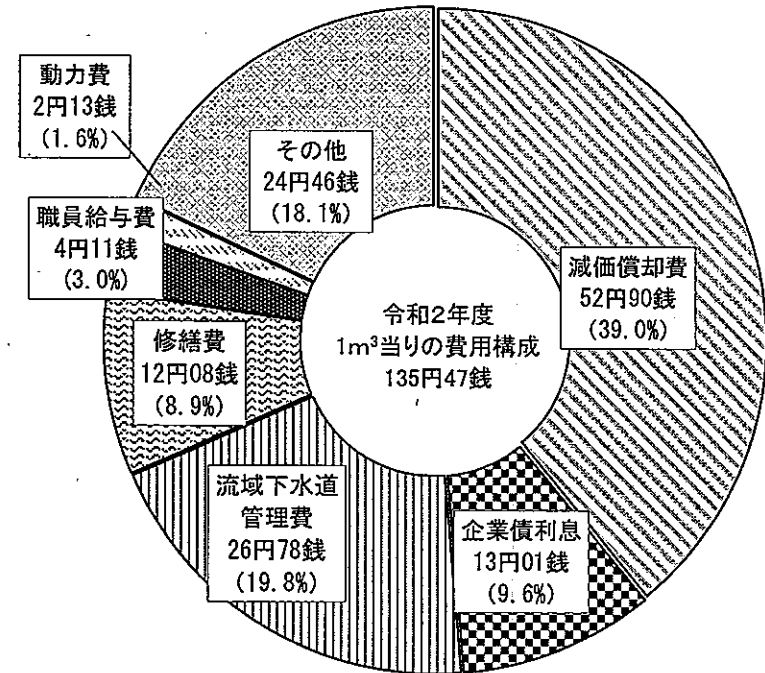
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	670,905,579
減価償却費	2,389,919,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,931,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,926,818
賞与引当金の増減額(△は減少)	867,741
長期前受金戻入額	△ 1,091,057,562
受取利息及び配当金	△ 5,575
支払利息	375,186,386
固定資産除却損	3,130,146
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,502,220
未払金の増減額(△は減少)	25,527,268
その他資産負債の増減額	△ 13,824,187
小計	2,359,004,566
利息及び配当金の受取額	5,575
利息の支払額	△ 375,186,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,823,755
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 590,001,991
無形固定資産の取得による支出	△ 15,409,582
国庫補助金による収入	175,673,981
国庫補助金の返還による支出	△ 29,150
分担金及び負担金による収入	8,205,016
控除対象外消費税圧縮額	△ 16,101,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,663,004
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	542,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,035,352,014
その他の企業債による収入	21,100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 75,862,510
他会計出資金による収入	207,039,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,340,574,815
資金増加額(又は減少額)	205,585,936
資金期首残高	864,845,973
資金期末残高	1,070,431,909

汚水処理原価(有収水量1m<sup>3</sup>当りの費用)構成表(税抜)<下水道事業>

区 分	平成30年度		令和元年度			令和2年度				
	円	構成比%	円	構成比%	前年比%	円	構成比%	前年比%		
使用料単価	163.73	—	163.90	—	0.1	162.29	—	△ 1.0		
汚水処理原価	137.10	100.0	137.44	100.0	0.2	135.47	100.0	△ 1.4		
汚水処理原価の内訳	職員給与費	4.01	2.9	4.26	3.1	6.2	4.11	3.0	△ 3.5	
	動力費	2.35	1.7	2.31	1.7	△ 1.7	2.13	1.6	△ 7.8	
	修繕費	13.72	10.0	13.94	10.1	1.6	12.08	8.9	△ 13.3	
	流域下水道管理費	26.81	19.6	26.99	19.6	0.7	26.78	19.8	△ 0.8	
	その他	20.50	14.9	22.53	16.4	9.9	24.46	18.1	8.6	
	資本費	減価償却費	52.90	38.6	52.58	38.3	△ 0.6	52.90	39.0	0.6
		企業債利息	16.81	12.3	14.83	10.8	△ 11.8	13.01	9.6	△ 12.3
		小 計	69.71	50.9	67.41	49.1	△ 3.3	65.91	48.6	△ 2.2

注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

汚水処理原価構成



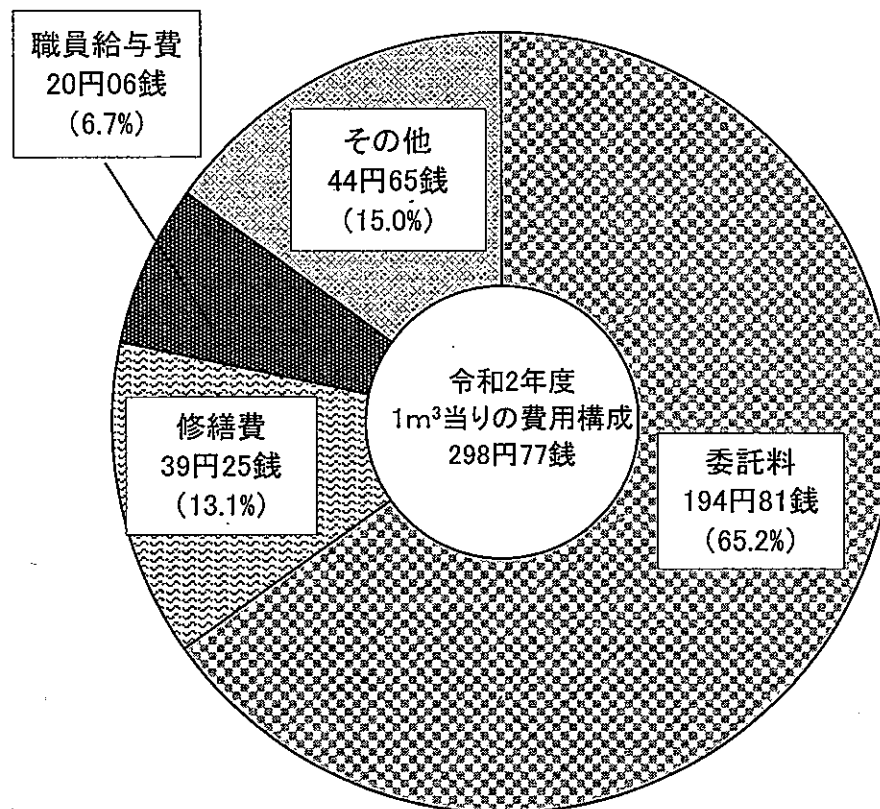
1. 使用料単価 : 下水道使用料(2,664,498千円)÷有収水量(16,417,965m<sup>3</sup>)=162円29銭
2. 汚水処理原価: 経常費用(2,224,210千円)÷有収水量(16,417,965m<sup>3</sup>)=135円47銭



汚水処理原価(有収水量1m3当りの費用)構成表(税抜)＜農村下水道事業＞

区 分		令和2年度	
		円	構成比%
使用料単価		152.00	-
汚水処理原価		298.77	100.0
汚水処理原価の内訳	職員給与費	20.06	6.7
	修繕費	39.25	13.1
	委託料	194.81	65.2
	その他	44.65	15.0
	減価償却費	0.00	0.0
	資本費	0.00	0.0
	小計	0.00	0.0

汚水処理原価構成



- 注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。  
 注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。  
 注3 企業債利息、減価償却費から公費負担分を控除している。  
 注4 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行

1. 使用料単価: 下水道使用料(28,059千円) ÷ 有収水量(184,592m³) = 152円00銭  
 2. 汚水処理原価: 経常費用(55,150千円) ÷ 有収水量(184,592m³) = 298円77銭

